

第三国研修 事前調査団報告書

—タイ、麻薬犯罪防止—

第三国研修 研修管理調査団報告書

—フィリピン、技術教育教材作成—

1992年9月

国際協力事業団
研修事業部

JICA
122
98
TAF
BRARY

研	1
J.R.	
93-016	

第三国研修 事前調査団報告書

—タイ、麻薬犯罪防止—

第三国研修 研修管理調査団報告書

—フィリピン、技術教育教材作成—

JICA LIBRARY



1110599161

1992年9月

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団

25752

序 文

第三国研修事業とは、開発途上地域の特定の国に研修実施機関を選定し、そこに社会的・文化的・言語的に共通の基盤をもつ周辺の途上国からの研修員を受入れる集団研修方式であり、より現地事情に適合した技術・知識の移転を図り、これにより開発途上国間技術協力（TCDC）の推進に寄与することを目的としている。我が国は、昭和49年度、タイのコラート養蚕研究訓練センターにラオスから研修員を受入れて初めて実施して以来、年々第三国研修実施協力の要請は増え続け、平成4年度には22ヶ国で62コースを計画するに至り、タイにおいては、「電気通信」ほか6件の第三国研修が実施されようとしている。

今回、麻薬関連の犯罪増加が国際社会において大きく問題視される中、コスタ・リカ国にて「麻薬犯罪防止」の第三国研修を実施し高い評価を受けている我が国に対し、タイ国政府は平成4年にアジア・太平洋地域を対象とするほぼ同内容の第三国研修の要請越した。

一方、在フィリピン国際機関コロソプランスタッフカレッジ（CPS C）においては第三国研修「技術教育教材作成」第二回目コースが実施されようとしている。

については、昨年度実施の第一回コースの実施結果を受けて問題点の把握と解決及び今後の研修運営体制についてCPS C側と協議し、第二回コース以降の向上改善に資するべく研修管理調査団を派遣した。

この様な背景の下、当事業団は平成4年8月2日から8月8日まで事前調査団を、又同年8月4日から8月13日まで研修管理調査団を派遣した。本報告書は両調査の結果及び協議内容を取りまとめたものである。

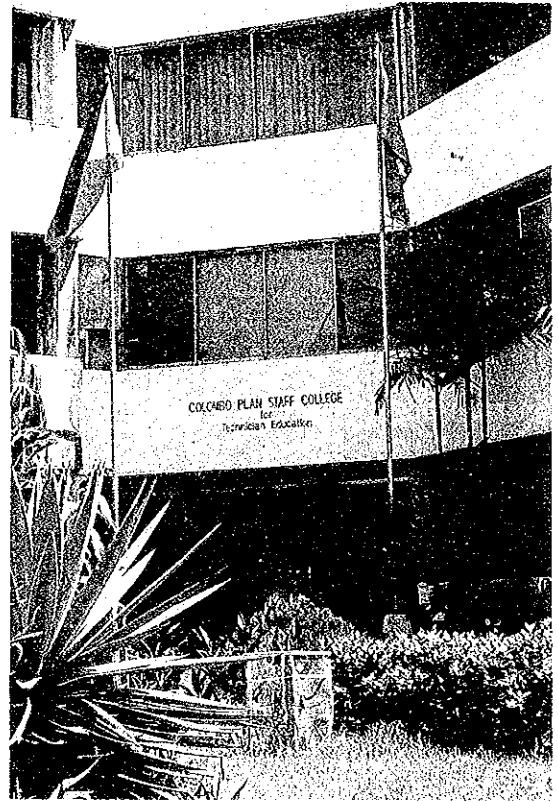
本件調査の実施あたり、ご協力を賜った外務省、国連アジア極東犯罪防止研修所、在タイ日本大使館並びにJICAタイ事務所、又宇都宮大学、在フィリピン日本大使館、JICAフィリピン事務所及び派遣専門家の方々に対し深甚なる謝意を表する次第である。

平成4年9月

国際協力事業団
研修事業部部長 諏訪 龍



ONCBでの記念撮影
(右から山口団長、伊藤団員、宮崎団員)



CPSC



「麻薬犯罪防止」ミニッツ署名



CPSCコンピューター室



ONCB会議室

目 次

序 文	
関係写真	
1. 調査団の概要	1
1.1 派遣の経緯と目的	1
1.2 調査団構成及び派遣期間	1
1.3 調査日程	2
2. 「麻薬犯罪防止」事前調査団	4
2.1 主要面談者	4
2.2 周辺国のニーズ	4
2.3 要請の内容（第三国研修基本計画）	5
(1) コース名	5
(2) 目 的	5
(3) 期待される成果	5
(4) 時期・期間	6
(5) カリキュラム	6
(6) 割 当 国	6
(7) 定 員	6
(8) 実施場所	6
(9) 応募資格	6
(10) 募集手続	6
(11) DTEC、ONCB、日本政府それぞれの分担事項	6
(12) 経費の授受手続	7
2.4 第三国研修実施体制	8
(1) ONCBの組織と事業概要	8
(2) 実施機関の研修指導能力及び運営管理能力	8
(3) 研修施設	9
(4) 第三国研修実行予算	9
2.5 日本の他の経済協力との関係	9
2.6 当該分野に対する他の先進国の協力概要	9
2.7 第三国研修実施の妥当性	9

2.8	日本側の協力	10
(1)	協力の目的と必要性	10
(2)	経費分担	10
(3)	専門家派遣	10
(4)	カウンターパート(C/P)の受入	11
2.9	協議内容	11
(1)	協議経過	11
(2)	主たる協議概要・変更点	11
2.10	その他の調査結果	12
(1)	その他の面談者について	12
(2)	日本以外からの専門家派遣	13
別 添		
1.	ミニッツ、R/D(案)	15
2.	ONCB組織図	27
3.	ONCB研修部及び技術企画部組織図	28
4.	ONCBの研修事業	29
5.	ONCBの国際協力	32
3.	「技術教育教材作成」(研修管理)概要	37
3.1	経 緯	37
3.2	第一回コース実施概要	37
(1)	コース名	37
(2)	研修目標	37
(3)	実施機関	37
(4)	研修日程	37
(5)	定 員	37
(6)	割 当 国	38
(7)	研修項目	38
(8)	研修対象者	38
(9)	研修機材	38
3.3	研修実績	38
(1)	参加研修員	38
(2)	実施スケジュール	38
3.4	第一回コース時の問題点	38

(1) 研修員側からの指摘	38
(2) 講師（レーン博士）及び植松専門家側の指摘	38
3.5 第二回コース実施計画	39
(1) 期 間	39
(2) 責 任 者	39
(3) 講 師 陣	39
(4) 内 容	39
(5) 方 法	40
(6) そ の 他	40
3.6 研修環境の調査	40
(1) 現 状	40
(2) 問 題 点	41
3.7 ソフトウェアの改修	42
(1) 経 過	42
(2) 問題の背景	42
(3) 結 果	43
3.8 ま と め	43
別添 第一回コース実施スケジュール	45

1. 調査団の概要

1.1 派遣の経緯と目的

平成3年10月にタイ王国政府から出された第三国研修「麻薬犯罪防止」について、研修の必要性、研修計画の概要、タイ側の実施体制等調査を行い、実施可能性についてタイ国関係者と協議し、その結果をミニッツに取りまとめ署名をを交す。

又、フィリピンにて平成3年度より開始した第三国研修（技術教育教材作成）について研修実施状況及び実施上の問題点を実施機関である在フィリピン国際機関コロンプランスタッフカレッジと協議し、本年度（平成4年度）以降の円滑な実施を促進する。

これらを目的に本調査団は派遣された。

1.2 調査団構成及び派遣期間

- | | |
|-----|---|
| 団 長 | 山口三郎（総括）
JICA研修事業部研修第一課長
平成4年8月2日～同年8月13日 |
| 団 員 | 伊藤 納（麻薬犯罪防止）
国連アジア極東犯罪防止研修所研修部長
平成4年8月2日～同年8月8日 |
| 団 員 | 石川 賢（技術教育教材作成）
宇都宮大学教育学部助教授
平成4年8月4日～同年8月11日 |
| 団 員 | 宮崎 桂（研修計画・運営）
JICA研修事業部研修第一課
平成4年8月2日～同年8月13日 |

1.3 調査日程

日 時	行 程	業 務
1992年8月 2日(日)	成田11:00発→ (TG641便) バンコク15:30着	(団長、伊藤団員、宮崎団員)
8月 3日(月)	07:30 08:00 10:00 12:00 14:00 15:00	ホテル出発 JICA事務所打合せ 日本大使館表敬 UNDCPとの昼食 DTEC表敬 ESCAP社会開発課チーフMr. Vamroi 表敬
8月 4日(火)	<フィリピン> 成田09:45発→ (JL741便) マニラ13:00着 14:00 <タイ> 14:00	(石川団員) JICA事務所打合せ ONCBとの協議
8月 5日(水)	<フィリピン> 終日 <タイ> 09:00 12:00 午後 19:00	CPSC訪問、植松専門家との打合せ ONCBとの協議 ONCB主催昼食会 ミニッツ作成 ONCB主催夕食会
8月 6日(木)	<フィリピン> 終日 <タイ> 午前 14:00	CPSCにて打合せ及び技術教育教材作 成コース調整 ミニッツ作成・事務所との打合せ ONCBとの協議、ミニッツ署名

日	時	行	程	業	務
8月 7日 (金)		15:00		事務所、大使館報告	
		19:00		調査団主催夕食会	
8月 8日 (土)		<フィリピン> 終日		CPSCにて打合せ及び技術教育教材作成コース調整	
		<タイ> 終日		報告書作成、書類整理	
8月 8日 (土)		<タイ> バンコク11:00発→ TG640便にて帰国 成田19:00着		(伊藤団員のみ)	
		バンコク10:30発→ TG620便 マニラ14:35着		(団長、宮崎団員)	
8月 9日 (日)		19:00 終日		団長及び宮崎団員、石川団員と合流。打合せ及び中間報告 CPSC学長宅にてパーティ 書類整理	
	8月10日 (月)	08:45		JICA事務所打合せ	
8月11日 (火)		09:50		NEDA表敬	
		15:00		日本大使館表敬	
		20:00		調査団主催夕食会	
		09:00		CPSC表敬・協議	
8月11日 (火)		12:00		CPSCにて昼食会	
		マニラ14:15発→ JL742便にて帰国 成田19:20着		(石川団員のみ)	
8月12日 (水)		終日		報告書作成、書類整理	
8月13日 (木)		マニラ14:15発→ JL742便にて帰国 成田19:20着		(団長、宮崎団員)	

2. 「麻薬犯罪防止」事前調査団

2.1 主要面談者

タイ首相府麻薬統制局 (THE OFFICE OF THE NARCOTICS CONTROL BOARD ; O N C B)

Police General Chavalit Yodmani Secretary General

Mr. Kitti Limchaikit Director, Narcotics Law Enforcement Division

Ms. Srisurang Chaiyaporn Director, Training Division

Mr. Udom Boontham Director, Legal and Scientific Detection Division

Ms. Siree Bunnag Director, Technical and Planning Division

タイ首相府技術経済協力局 (THE DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION ; D T E C)

Mr. Manoth Suksabjarern Acting Director, External Cooperation Division III

Ms. Chutima Wisewitayawet Chief, Thai International Cooperation Programme
Sub Division

国連薬物統制計画 (UNITED NATIONS INTERNATIONAL DRUG CONTROL PROGRAMME)

Mr. William F. Beachner Director, Regional Centre

Ms. Narumi Yamada Deputy Field Advisor, Regional Centre

アジア・太平洋経済社会委員会 (ECONOMIC AND SOCIAL COMMISSION FOR ASIA AND THE PACIFIC)

Mr. Edward Van Roy Chief, Social Development Division

Mr. Keith R. Emrich Senior Social Affairs Officer Social Development
Division Drug Abuse Demand Reduction

在タイ日本国大使館

野口 宏 一 一等書記官

金山 泰 介 一 一等書記官

長門 利 明 一 一等書記官

J I C Aタイ事務所

阿部 信 司 所 長

芦野 誠 所 員

横倉 順 治 所 員

2.2 周辺国のニーズ

薬物犯罪は世界各国の努力にもかかわらず増加の傾向を示し、各種犯罪の中で最も緊急な課題となっているだけでなく、国際化、組織化が著しく、その手段も巧妙化の一途を辿っている。

いわゆる「黄金の三角地帯」及び「黄金の三日月地帯」等麻薬の生産地帯を抱え薬物犯罪に特

に苦しめられているアジア、その周辺地域である太平洋地域こそ効果的又迅速な薬物犯罪対策や国際協力を必要としている。しかしながら、国連多国間条約である1988年ウィーン麻薬新条約の批准等の国内対策が十分でないだけでなく、国際協力もうまくなされていないのが現状であり、国際的な研修・セミナーを実施し、多国間での協力体制を整える必要性が一段と高いと考えられる。

黄金の三角地帯を抱えるタイは薬物対策に極めて熱心である上に、その効果では高い評価を得ていることから、このタイが中心となってその豊富な経験をもとに周辺諸国からの参加を求めてセミナー形式の研修を開催することは意義があると言えよう。

このセミナーを機に各国の司法官、麻薬捜査担当官が一同に会し、広く各国の研究状況について情報交換を行うことにより麻薬犯罪の減少に少しでも寄与できることが期待されている。

2.3 要請の内容（第三国研修基本計画）

本件基本計画はONCB側より提示されたプロポーザルをもとに、調査団及びONCB間で協議し、R/D（DRAFT）にとりまとめたものである。

(1) コース名

和文：麻薬犯罪防止

英文：Regional Training Course on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration

(2) 目的

アジア・太平洋諸国において麻薬問題、なかでも麻薬取締強化方法を協議し、各国に応じた対策を練ると共に関係法整備に関するノウハウを学ぶ。特に取り扱う内容を薬物の生産、使用、売買、収益金の隠匿工作と明示し、これらの問題の現状把握、理論・実践両面での防止対策の検討と併せ、域内での効果的な解決方法に資するものとする。

(3) 期待される成果

本研修参加者は、研修終了時に以下の事項を達成することを目標とする。

- ① 域内の薬物犯罪の現状認識
- ② 対薬物問題、対薬物犯罪を処理する刑事司法制度の現在の運用状況の効率性・適格性の検討
- ③ 薬物問題の原因と効果的対策に必要な要因の分析
- ④ 各国の薬物問題対策の現状分析
- ⑤ 薬物問題とその対策に係る情報交換
- ⑥ 現実的かつ効果的対策の検討
- ⑦ 薬物問題対策の国際的政策の形成

(4) 時期・期間

協力期間は1992年より1996年までの5年間とする。

研修期間は毎年約2週間とし、第一回コースは平成5年3月8日～平成5年3月19日の12日間とした。

(5) カリキュラム

内容は前記(3)を達成させるためにR/D(案)ANNEX Iに示されたとおりである。

- ① 参加各国研修員の個人発表
- ② グループワークショップ
- ③ 派遣講師による講義
- ④ グループワークショップでの結果報告を含めた全体討議
- ⑤ タイ国内研修旅行

(6) 割 当 国

インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、中国、香港、パキスタン、カンボジア、ラオス、ベトナム、スリ・ランカ、バングラデシュ、ネパール、パプア・ニューギニア、韓国(計17ヶ国)

(7) 定 員

周辺国より18名

実施国より2名(計20名)

(8) 実施場所

ONCB、バンコク

(9) 応募資格

- ① 各国政府から推薦された者。
- ② 原則として年齢45歳以下。
- ③ 大学卒または同等の者。
- ④ 司法官または薬物問題対策の関係者。
- ⑤ この分野において5年以上の実務経験を有する者。
- ⑥ シニアレベルの官吏。
- ⑦ 英語に堪能な者。
- ⑧ 心身共に健康な者。

(10) 募集手続

- ① 各国政府は研修開始60日前までにタイ国政府に要請書を送付する。
- ② タイ国政府は、研修開始30日前までに受入回答を各国政府に通報する。

(11) DTEC、ONCB、日本政府それぞれの分担事項

DTEC

- ① G. I. の作成・印刷
- ② 割当国政府へのG. I. の送付
- ③ 要請書の受領
- ④ 選考結果の各国政府及びJICAタイ事務所への通報
- ⑤ 研修員宿泊施設の手配
- ⑥ 航空券の手配、空港送迎
- ⑦ 受入諸費（国際航空賃、宿泊料、日当、保険料）及び研修諸費（研修旅費、教材費、備人費、消耗品代、コピー代、外部講師経費）の応分の負担
- ⑧ 研修終了後60日以内にJICAタイ事務所へ清算報告書の提出

ONCB

- ① カリキュラムの作成
- ② G. I. の草案作成
- ③ セミナー実施に必要な人数の講師の配置
- ④ 研修施設・機器の提供
- ⑤ 研修員の選考とDTECへの結果通報
- ⑥ 研修員宿泊施設の手配
- ⑦ 国内研修旅費
- ⑧ 修了証書の発給
- ⑨ 研修員の目標達成度、研修内容、カリキュラム、研修運営管理状況における評価
- ⑩ 研修終了後60日以内にJICAタイ事務所及びDTECへ実施報告書の提出
- ⑪ 研修終了後30日以内に精算報告書の提出
- ⑫ その他の研修に関する諸問題の調整

日本政府

- ① ONCBへの助言者となり講義の一部を担当する。短期専門家の派遣。（但しJICA Aの予算の範囲内。）
- ② 受入諸費（国際航空賃、宿泊料、日当、保険料）及び研修諸費（研修旅費、教材費、備人費、消耗品代、コピー代、外部講師経費）の応分の負担

(12) 経費の授受手続

日本政府から支払われる経費の送金および支出は以下の手続に従い行うこととする。

- ① DTECは銀行口座を新設し、それをJICA事務所に通報する。
- ② DTECは、研修開始の60日前に経費の見積書をJICA事務所に提出する。
- ③ JICAは、見積書受領後30日以内に査定し、送金する。

- ④ DTECは、研修終了後60日以内に精算書をJICA事務所に提出する。
- ⑤ 経費で残金が生じた場合、DTECは、JICAの規定に基づき残金を返納する。航空賃、日当、宿泊料、保険料は、他の目的のために使用できない。
- ⑥ JICAの要求に基づき、DTECはJICAからの照会があった場合上記12(4)で述べられている支出を証明するため、全ての領収書及び証拠書類を保管しておく。

2.4 第三国研修実施体制

(1) ONCBの組織と事業概要

① 組織

タイ首相府麻薬統制局（ONCB）は、薬物犯罪が年々増加し問題視される中、タイ国内における総合的な薬物対策を担当する組織として、麻薬統制法のもと1976年11月に設立された。首相を長とし、内務大臣、教育大臣、保健大臣、警察庁長官など8名で構成されている麻薬統制委員会；NCB(Narcotics Control Board)において決定された事項の実施機関にあたるのがONCBである。

ONCBの組織は別添2の通りである。事務局を中心に10のセクション及び3つのリジョナルセンターに分かれており、このうち本研修を実際担当するのは研修部（組織は別添3-1の通り）である。

麻薬対策に関する国際的なレベルでの会議、ワークショップ、セミナーの開催及びこれら会議等で決定された事項の遂行に責任を負うのは技術企画部である。（組織は別添3-2の通り）

② 事業内容

ONCBの主な役割は先に述べた通り麻薬対策全般に関する中央調整機関としてNCBにおける決定事項を遂行することである。

研修部は薬物関係従事者の人材開発、技術向上、国の麻薬統制政策に沿ったカリキュラムに基く研修計画作成、研修の実施及びその評価等を行っている。

一方、技術企画部は薬物統制に関するマスタープランの立案及び研究、関係機関との協力や調整、外国政府や国際機関からの経済的協力窓口、国際会議、セミナーの開催を行っている。つまり、対外的な折衝は技術企画部が行い、具体的な研修計画作成及び実施は研修部が技術企画部と協力して行うという役割分担となる。

(2) 実施機関の研修指導能力及び運営管理能力

ONCBの研修指導及び運営管理能力については別添4の通り。ONCBのスタッフ・警察官向けのものを中心に数多くの国内コース(1990年内には15コース、のべ446人に研修)を開催すると共に、1990年11月5日～同月16日には第一回アセアン麻薬法行使研修コースを実

施し、参加各国から大変高い評価を得ている。現在のONCBの技術水準運営能力は、この種の研修を実施するに当たり十分な域に到達しているものと判断される。

(3) 研修施設

ONCB内にAV機器、同時通訳ブースを備えた会議室があり、これを研修施設として使用できる。調査時に丁度本研修と似た国際的なセミナーが催されていたが、特に問題は見当たらなかった。

(4) 第三国研修実行予算

先方側からのプロポーザルでは総額\$ 52,520 (=6,508千円)であったが、今回の協議においてはプロポーザルから漏れていた保険料、研修旅費、国内交通費、会議費を加えて調整した結果R/D案ANNEX IIIの通り1,243,000バーツ (=6,342千円)の日本側負担で合意した。実施経費の総予算額は1,704,320バーツであり、タイ側は日本側負担分以外の461,320バーツを負担することとなる。

2.5 日本の他の経済協力との関係

ONCBとの間には現在のところ政府ベースでの直接的な協力関係はない。しかし対タイ国かつ麻薬犯罪防止関連分野という観点から見れば、本年度より単独機材供与としてガスクロマトグラフ重量分析装置等(総額79,825千円相当)のほか、厚生省、警察庁から3名の短期専門家が派遣される等協力が活発化している。

2.6 当該分野に対する他の先進国の協力概要

本件セミナーを実施するONCBは以下の様にUNDCP (The United Nations International Drug Control Programme)をはじめとする国際機関との共催セミナー、研修や共同プロジェクト事業を行っている。(別添5参照)

研究協力	ONCB-UNDCP
	ASEAN-EC
	ONCB-EC
セミナー・研修	ASEAN-EC
	ONCB-コロンボプラン事務局

又、二国間では1990年に米国、オーストラリア、カナダ、英国、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア、ノルウェーの9ヶ国が共同研究事業や麻薬対策関連の経済援助を実施した。

2.7 第三国研修実施の妥当性

本研修の目的は、2.3(2)で述べた通りであるが、本研修の実施意義として以下の4点を確認した。

- (1) 本研修は最近特にアジア・太平洋地域において問題となっている薬物犯罪に焦点をあて、麻薬犯罪の撲滅・犯罪の取締管理両面に関する情報交換及び効果的対策の検討を目的としたコースであり、なかでもタイ国は同地域内では麻薬対策において制度が整っていること。
- (2) コスタ・リカ国の同名コースと比較して、国際条約の批准等同地域内で遅れている法整備面等国内対策に重点をおいていること。
- (3) ONCB（首相府麻薬統制局）はタイ国において総合的な薬物対策を担当する組織として創設された内閣直属の機関であり、数多くの研修実施経験を有し、研修施設も完備している等、実施体制が整備されていること。
- (4) 1991年3月に発足したUNDCP（国連薬物統制計画）の東南アジア地域センターが我が国の提案により1992年3月バンコクに開所しているが、ONCBは本センターの協力のもとで研修を行なうことができること。

2.8 日本側の協力

(1) 協力の目的と必要性

今回の調査の対象となったのは、1992年にタイ国政府より要請のあった中、唯一の犯罪防止に関する分野の第三国研修である。

先に述べた通り、アジア・太平洋地域では近年とみに薬物犯罪が問題になってきており、中でも麻薬取締関係法の批准など法整備の遅れは同地域内の麻薬犯罪撲滅の為の大きな障害となっている。

一方、我が国は既に同名・同内容の第三国研修をコスタ・リカ国にて実施し、高い評価を得ていること（1992年8月に同研修評価調査が実施され、5年間の協力延長が決定している）、又今年度から麻薬犯罪防止を目的とした単独機材供与、短期専門家の派遣が開始するというタイムリーな状況下にあること等を鑑みても、我が国が保持している最新の情報やノウハウの限りを第三国研修によって当該地域内に広めることは意義があるといえよう。

(2) 経費分担

今回の調査で日本側が分担する経費につき、DTECより暫定的な見積書の提示があり、双方協議の結果、日タイ経費割当に関してはR/D案に明記しなかったが、5年間ほぼ7：3ということで了承し、R/D案ANNEX-Ⅲとしてまとめることが出来た。

日本側分担経費の内訳は、受入諸費	927,000 B (4,635千円)
研修諸費	316,000 B (1,580千円)
合計	1,243,000 B (6,215千円)

というもので、当初我が方が考えていた線で合意することができた。

(3) 専門家派遣

ONCB側から日本側専門家の派遣について、講師としてのみならず、コース運営のサポート役としてコースの全期間にわたり少なくとも2名の短期専門家を要望してきた。

これに対し、我が方としてもコースの期間自体2週間と短いものであることから異存のない旨伝えた。

(4) カウンターパート (C/P) の受入

ONCB側からのC/P受入に対する要望は特になかった。

2.9 協議内容

(1) 協議経過

本件R/D案の作成にあたっては、タイ国政府より本件正式要請の提出後、JICA事務所を通じ数度の要請内容の確認作業を行った経緯もあり、協議はスムーズに進行した。

協議はあらかじめ我が方で作成し、JICA事務所を通じてタイ側に送付済みのR/D案に基づき項目順に説明をする形で進められた。以下の(2)で挙げる通り、若干の見直しがあったものの基本的なところでは双方合意、8月6日ONCBにおいて、局長との間でミニッツの署名を交わした。

(2) 主たる協議概要・変更点

① コース名称

我が方の案の“Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offences and Advancement of Criminal Justice Administration.”

をタイ側の大蔵省への予算の関係上、以下の通り変更した。

“Regional Training Course on Effective Countermeasures against Drug Offences and Advancement of Criminal Justice Administration.”

② 研修期間

要請では初回は1992年7月13日から同月24日までとなっていたが、調査時点で既にその時期は過ぎており、今後R/D締結及びその他の準備等勘案し、今年度内で最も早く実施可能時期である1993年3月8日より同月19日迄とすることにした。

③ 割当国

要請では10ヶ国(タイを含む)

{ インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、中国、
香港、パキスタン、タイ

となっていたが、我が方としてはアジアにおける麻薬生産の中心地、黄金の三角地帯に含まれるラオスを始めとするインドシナ3国及び対象地域である太平洋諸国が入っていないため疑問に思い確認すると共に、インドシナ3国の追加を提案した。

これに対しONCB側からヴェトナム・ラオス・カンボジアのインドシナ3国及びミャンマー、スリランカ、バングラデシュ、ネパール、パプア・ニューギニア、韓国を割当国に加えて欲しいと新たに申し出があった。

ところがミャンマーについては我が国の外交方針により現在の時点では割当国に入れることは不可能であるため、その旨ONCB側に伝え、当初要請の上だった10ヶ国にミャンマーを除いた8ヶ国を加えた18ヶ国を割当国とすることで合意した。

④ 定員

R/D案の定員に関する表現については、ONCB側から実施国であるタイからの参加人数も含めて20名であるということを確認したいとの申し出があったため、

“The number of participants from the invited countries and Thailand shall not exceed twenty (20) in total.”

という英文表現を用いることとした。

⑤ 研修実施経費の項目

この中で保険料 (medical insurance premiums) というのがあるが、この英文表現をmedical treatmentに変更したい旨DTEC側から申し出があった。

理由としては、タイ国では政府機関が保険料を民間会社に支払うことができない仕組みになっているためである。

但し実質的には経費のうち本項目は日本側負担に含めることになるため、保険料は民間会社に支払うことができる。(R/D案ANNEX III参照)

2.10 その他の調査結果

(1) その他の面談者について

今回の調査において国連薬物統制計画 (以下「UNDCP」という) バンコク地域事務所長及びアジア・太平洋経済社会委員会 (以下「ESCAP」という) 社会協力課の主任クラスの人物と面談する機会を得た。

① UNDCP

UNDCPは今日地球規模で深刻となってきた麻薬問題の現状に鑑み、1989年の第44回国連総会及び1990年2月の国連麻薬特別総会の提案により国連の麻薬関係三機関 (国連麻薬部、国際麻薬統制委員会、国連薬物乱用統制基金) を統合して一つにまとめ、国連における麻薬問題対策をより一層総合的かつ有効に推進するために設立された国際機関である。

現在バンコクには1991年2月に東京にて開催されたESCAP主催アジア・太平洋地域麻薬対策高級事務レベル会議において我が国が提案し採択された「東京宣言」に基づき、

UNDCPの東南アジア地域センターがあり、サブ・リージョナル・ストラテジー（タイ、ラオス、ミャンマーの国境隣接地帯における共同麻薬対策）を推進している。

我が国はUNDCPへ多額の拠出を行っており、（1990年度80万ドル、1991年度300万ドルへ大幅増額）折良く今回同センターと所在地を同じくするバンコクにおいて麻薬犯罪防止の第三国研修が実施されるにあたりUNDCP側が協力を申し出てきた次第である。

面談の結果、UNDCPは本研修の講師として専門家を1名派遣することを約束した。その一方で、現在バンコクに於て麻薬犯罪対策の研修、セミナーが数多く開催されていることに言及し、もし今回調査中の第三国研修が同分野の一般的な内容の研修であるならば、他の同分野の研修との差別化が難しいため、注意するようにとアドバイスされた。

これに対し我が方は専門家派遣については有難く申し出を受けると共に、研修内容については一般的な内容のみならず今回の研修対象国が最も遅れていると言われる麻薬犯罪関係法整備に焦点をあてるものとするため、他の同種の研修と内容的に重複することはない旨説明した。

② ESCAP

①のUNDCP東南アジア地域センターの設立がESCAP主催の会議で採択されたことからわかる様にESCAPも麻薬対策については力を入れている。

このため今回調査団は同分野の担当官のチーフクラスと面談し、本研修の内容を説明する機会を持った。

これに対しESCAP側も日本の同分野への協力は歓迎であり、協力を惜しまない旨回答があった。

(2) 日本以外からの専門家派遣

麻薬犯罪防止分野は再三述べている通り、アジア太平洋諸国のみならず国際的に関心が高く、今回の第三国研修実施に関し、(1)で述べたUNDCPをはじめ多数の国際機関及び国々から専門家派遣という形での側面協力の申し出があった。（表1参照）

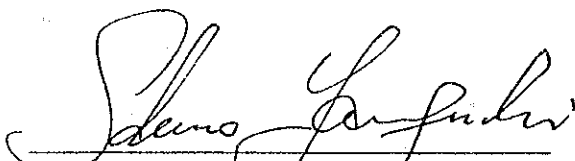
表1 専門家予定人数及び担当分野

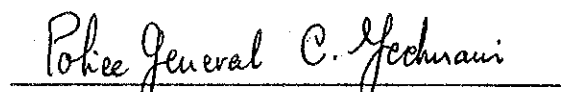
(国際機関・国) 名称	人数	担当分野 (予定)
U N D C P	1	ウィーン条約実施
香 港	1	麻薬売買利益の没収に関する新法
インターポール	1	本分野における国際協力
米 国	1	資産没収
カ ナ ダ	1	国際司法共助

THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. The Japanese preliminary survey team, organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Saburo Yamaguchi, visited the Kingdom of Thailand from August 2nd to August 8th, 1992 in order to discuss with the authorities concerned of the Kingdom of Thailand a training course for participants from Asian countries and the Pacific region in the field of effective countermeasures against drug offenses and the advancement of criminal justice administration to be implemented in the Kingdom of Thailand under JICA's Third Country Training Programme.
2. The team conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Kingdom of Thailand regarding the course.
3. Both sides came to share the view that the course will contribute to the development of effective countermeasures against drug offenses and the advancement of criminal justice administration in Asian countries and the Pacific region.
4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the course.
5. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX II.

BANGKOK, AUGUST 6, 1992


Mr. Saburo Yamaguchi
Head of the Japanese
Preliminary Survey Team
JICA


Police General Chavalit Yodmani
Secretary-General
The Office of the Narcotics
Control Board

(D R A F T)

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA THAILAND OFFICE AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Kingdom of Thailand from August 2nd, 1992 to August 8th, 1992 and had a series of discussions with the Department of Technical and Economic Cooperation (hereinafter referred to as "DTEC") and the Office of the Narcotics Control Board (hereinafter referred to as "ONCB") with respect to the framework of the training course in the field of effective countermeasures against drug offenses and the advancement of criminal justice administration under JICA's Third Country Training Programme, and the desirable measures to be taken by both governments to ensure the successful implementation of the course. Based on the above discussions, the resident representative of JICA Thailand Office and the Director-General of DTEC agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Bangkok, , 1992

Mr. Nobuji Abe
Resident Representative
JICA Thailand Office

Director-General
DTEC

Witnessed by _____
Police General Chavalit Yodmani
Secretary-General
ONCB

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in organizing a training course in the field of effective countermeasures against drug offenses and advancement of criminal justice administration (hereinafter referred to as "the Course") at ONCB under JICA's Third Country Training Programme.

The Kingdom of Thailand will conduct the Course with the support of the technical cooperation from the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1992 to JFY 1996, subject to annual consultations between both Governments.

The Course will be conducted in accordance with the following:

1. TITLE

The Course will be entitled "Regional Training Course on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to conduct an overall examination and evaluation of the problems of drug production, abuse, trafficking and the handling of the profits, prevention and control of narcotics in Asian countries and the Pacific region with analysis both in theory and fact, as well as the planning of feasible and effective regional solutions.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to have acquired the ability to

3-1 further recognize the actual situation of drug offenses in the region,

3-2 examine the efficiency and appropriateness of existing practices of criminal justice systems in dealing with the drug problem and drug-related criminality,

3-3 sufficiently analyze the causes of drug problems as well as important factors for effective and efficient countermeasures not only in their own countries but also in the region,

3-4 further analyze present countermeasures against drug offenses in respective countries,

3-5 exchange necessary intelligence regarding drug offenses and countermeasures against them,

3-6 develop feasible and more effective countermeasures, and

3-7 formulate overall strategies for regional and interregional cooperation against drug offenses.

4. DURATION

The duration of the Course will be approximately two (2) weeks and the Course for JFY 1992 (hereinafter referred to as "the first Course") will be held from March 8 to March 19, 1993.

5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as Annex I.

6. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply by nominating their applicant(s) for the Course:

India, Indonesia, Malaysia, Philippines, Singapore, Brunei, China, Hong Kong, Pakistan, Cambodia, Laos, Viet Nam, Sri Lanka, Bangladesh, Nepal, Papua New Guinea, Korea.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries and Thailand shall not exceed twenty (20) in total. And the number of participants from Thailand shall not exceed two (2).

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below;

8-2 to be under forty-five (45) years of age;

8-3 to be university graduates, or to have the equivalent academic background;

8-4 to be presently engaged in criminal justice administration, or other responsibilities relating to the prevention and control of drug offenses,

8-5 to have practical experience of more than 5 years in a related field,

8-6 to be senior officials,

8-7 to have a good command of spoken and written English and to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be given by the Office of the Narcotics Control Board (ONCB), Government of the Kingdom of Thailand, in Bangkok Thailand.

10. PROCEDURE OF APPLICATION

10-1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward three (3) copies of the prescribed application form for each nominee to the Kingdom of Thailand not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Kingdom of Thailand will inform the applying Governments whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE KINGDOM OF THAILAND

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course operation is attached as Annex II.

11-1 The Kingdom of Thailand

11-1-1 DTEC

- (1) To print the General Information brochures (G.I.)
- (2) To forward G.I. to the Governments of invited countries through its diplomatic channels
- (3) To receive application forms and forward them to ONCB
- (4) To notify results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels and to JICA Thailand Office (hereinafter referred to as "the JICA Office")
- (5) To arrange accommodation for participants
- (6) To arrange international air tickets for the participants from invited countries and to meet and see them off at the airport
- (7) To bear some portion of the following expenses, to be consulted between both Governments each year (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III)
 - (a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical treatment for participants
 - (b) Expenses relevant to ONCB such as study tour(s), texts, teaching aids, expendable supplies, copies and honoraria for external lecturer(s)
- (8) To submit a statement of expenditure to the JICA Office within sixty (60) days after the termination of the Course

11-1-2 ONCB

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I
- (2) To draft the G.I.
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course
- (4) To provide training facilities and equipment for the Course
- (5) To select participants for the Course

- (6) To arrange accommodation for participants
- (7) To arrange domestic study tour(s) included in the Course,
- (8) To issue certificates to participants who successfully completed the Course
- (9) To evaluate participants' achievements, course content, curriculum and administrative performance
- (10) To submit a course report to the JICA Office and DTEC within sixty (60) days after the termination of the Course
- (11) To submit a statement of expenditure, the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above within thirty (30) days after the termination of the Course
- (12) To coordinate any matters related to the Course

11-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to ONCB and deliver some parts of lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and the number of suitable expert(s) in Japan. ONCB is expected to pre-inform the request of JICA short-term expert(s) to the JICA Office not later than the annual consultation
- (2) To bear some portion of the following expenses, to be consulted between both Governments each year (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III)
 - (a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical treatment for participants
 - (b) Expenses relevant to ONCB such as study tour(s), texts, teaching aids, expendable supplies, copies and honoraria for external lecture(s)

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses are to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedure:

- 12-1 DTEC will open a bank account in Thailand to receive the fund remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 DTEC will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 DTEC will submit to the JICA Office a statement of expenditures within sixty (60) days after the termination of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, DTEC will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 JICA requests that DTEC makes available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

- ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course (for JFY 1992)
- ANNEX II : Schedule of the Course Implementation (for JFY 1992)
- ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan and the Kingdom of Thailand (for JFY 1992)

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE (FOR JAPANESE FY 1992)
 March 7 - March 20

DATE	MORNING (9:00-12:00)	AFTERNOON (13:30-16:00)
Mar. 7 (Sun)	Arrival	
8 (Mon)	Registration Opening Ceremony Lecture (1) Actual Situations and Effective Countermeasures (10:00-12:00)	Individual Presentation (I.P.)
9 (Tue)	Individual Presentation (I.P.)	Lecture (2) Implementation of the 1988 UN Convention
10 (Wed)	Lecture (3) New Legislation for the Confiscation of Proceeds from Drug Trafficking	Lecture (3), Continued
11 (Thu)	Individual Presentation (I.P.)	Individual Presentation (I.P.)
12 (Fri)	Leave for Chiang Mai and attend the briefing at the BPP Regional H.Q. 3	Visit the Northern Treatment and Rehabilitation Centre
13 (Sat)	Visit the highland development Programme	Free
14 (Sun)	Leave for Bangkok	Free
15 (Mon)	Lecture (4) Asset Forfeiture	Lecture (5) Treatment of Drug Offenders
16 (Tue)	Lecture (6) Controlled Delivery	Lecture (7) International Cooperation Lecture (8) Mutual Legal Assistance
17 (Wed)	Group Workshop	Group Workshop
18 (Thu)	Group Workshop	Group Workshop
19 (Fri)	Plenary Session (Presentation of Group Workshop Reports)	Evaluation Session Closing Ceremony
20 (Sat)	Departure	

ANNEX II

SCHEDULE OF THE COURSE IMPLEMENTATION (FOR JAPANESE FY 1992)

MONTH	THAI SIDE	JAPANESE SIDE
AUGUST 1992	1. Signing of the Record of Discussions 2. Preparation of G.I.	1. Signing of the Record of Discussions
SEPTEMBER 1992	1. Distribution of G.I. and Application Form 2. Submission of Form A-1	1. Recruitment of Expert(s)
JANUARY 1993	1. Submission of Bill of Estimate	
JANUARY/ FEBRUARY 1993	1. Selection of & Notification of Participants	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
MARCH 1993	1. Implementation of the Course	1. Dispatch of Expert(s)
MAY 1993	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES

(FOR JFY 1992)

ITEM OF EXPENSE	JICA	DTEC	Total (B)	Remarks
<u>I. Invitation Expenses</u>				
1. Airfare (round trip)	522,000	-----	522,000	
2. Airport Tax	-----	3,600	3,600	
3. Domestic Airfare & Airport Tax for Participant	-----	76,800	76,800	
4. Per-diem & Accommodations				
-Invited Participants	378,000	-----	378,000	
-Thai Participants		25,200	25,200	
5. Medical insurance Premiums	27,000	-----	27,000	
6. Book and Book Shipping Allowance	-----	34,400	34,400	
7. Others	-----	76,400	76,400	Ex. Travelling Expenses,
				(Airport-Hotel)
SUB TOTAL I	927,000	216,400	1,143,400	Printing of G.I., Applica-
				tion for Participants,
				Public utilities, Gasoline,
				etc.
<u>II. Training Expenses</u>				
1. Honoraria	9,000	-----	9,000	
2. Secretarial Services & Staff Employment	32,000	3,900	35,900	
3. Transportation	-----	83,520	83,520	
4. Material Procurement & Equipment	250,000	50,000	300,000	
6. Meeting Expenses (Opening & Closing Ceremony)	25,000	25,000	50,000	
7. Others	-----	82,500	82,500	Ex. Public Utilities, Film and
				Developing, Gasoline, etc.
SUB TOTAL II	316,000	244,920	560,920	
GRAND TOTAL	1,243,000	461,320	1,704,320	

LIST OF ATTENDANTS AT THE MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE KINGDOM OF THAILAND

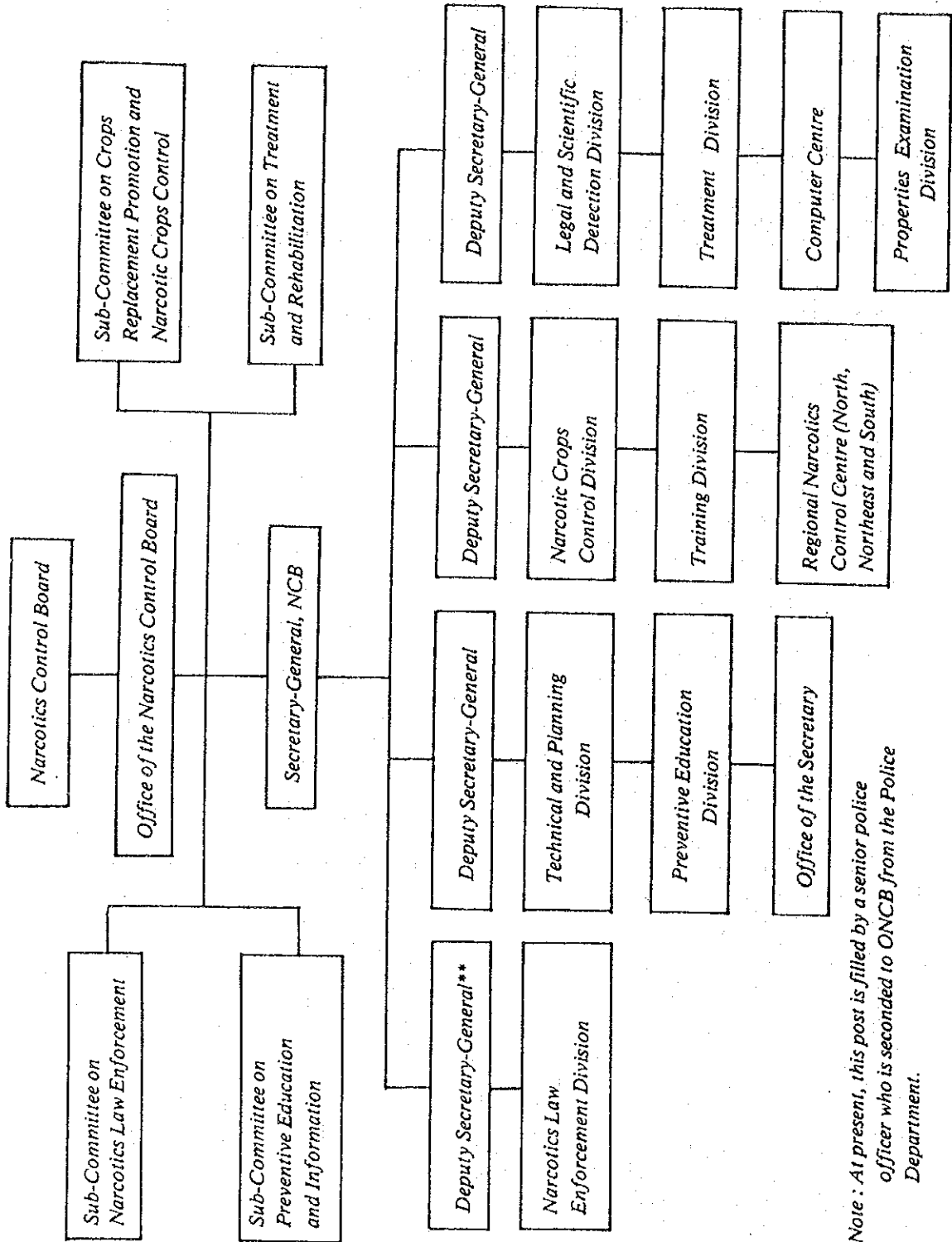
The Japanese Preliminary Survey Team

1. Mr. Saburo Yamaguchi
Leader of the Japanese Preliminary Survey Team,
Director, First Training Division, Training Affairs Department, JICA
2. Mr. Osamu Ito
Professor, Chief, Training Division,
United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the
Treatment of Offenders (UNAFEL)
3. Ms. Katsura Miyazaki
Staff, First Training Division, Training Affairs Department, JICA

The Authorities Concerned of the Kingdom of Thailand

4. Police General Chavalit Yodmani
Secretary General, the Office of the Narcotics Control Board (ONCB)
5. Mr. Manoth Suksabjarern
Acting Director, External Cooperation Division III,
the Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)
6. Mr. Kitti Limchaikit
Director, Narcotics Law Enforcement Division, ONCB
7. Ms. Srisurang Chaiyaporn
Director, Training Division, ONCB
8. Mr. Udom Boontham
Director, Legal and Scientific Detection Division, ONCB
9. Ms. Siree Bunnag
Director, Technical and Planning Division
10. Ms. Chutima Wisewitayawet
Chief, Thai International Cooperation Programme Sub-Division, DTEC
11. Ms. Veraya Jaru-ampornpun
Programme Officer, Thai International Cooperation Programme Sub-Division, DTEC
12. Lieutenant Sukson Junvith
Legal and Scientific Detection Division, ONCB
13. Ms. Runothai Singkalvanit
Technical and Planning Division, ONCB
14. Mr. Narin Kiatsakulpong
Properties Examination Division, ONCB
15. Mr. Pongpant Pattanaphakdi
Properties Examination Division, ONCB
16. Ms. Rachnikorn Sarasiri
Technical and Planning Division, ONCB
17. Ms. Kamoltip Duang-som
Narcotics Law Enforcement Division, ONCB
18. Ms. Patraporn Moolsawad
Training Division, ONCB
19. Mr. Nopporn Thanomphong
Technical and Planning Division, ONCB
20. Mr. Weekoon Nithimutrakul
Narcotics Law Enforcement Division, ONCB
21. Ms. Yaowanuch Srisathaporn
Training Division, ONCB

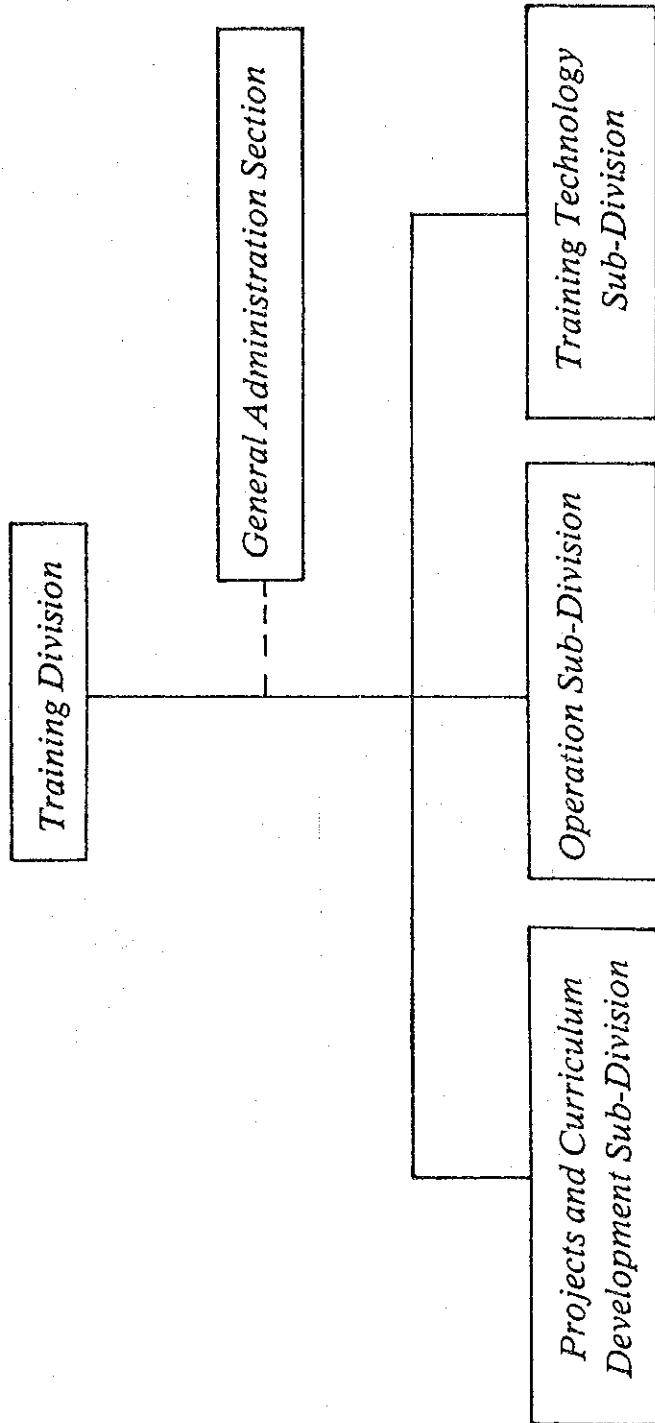
ONCB 組織図

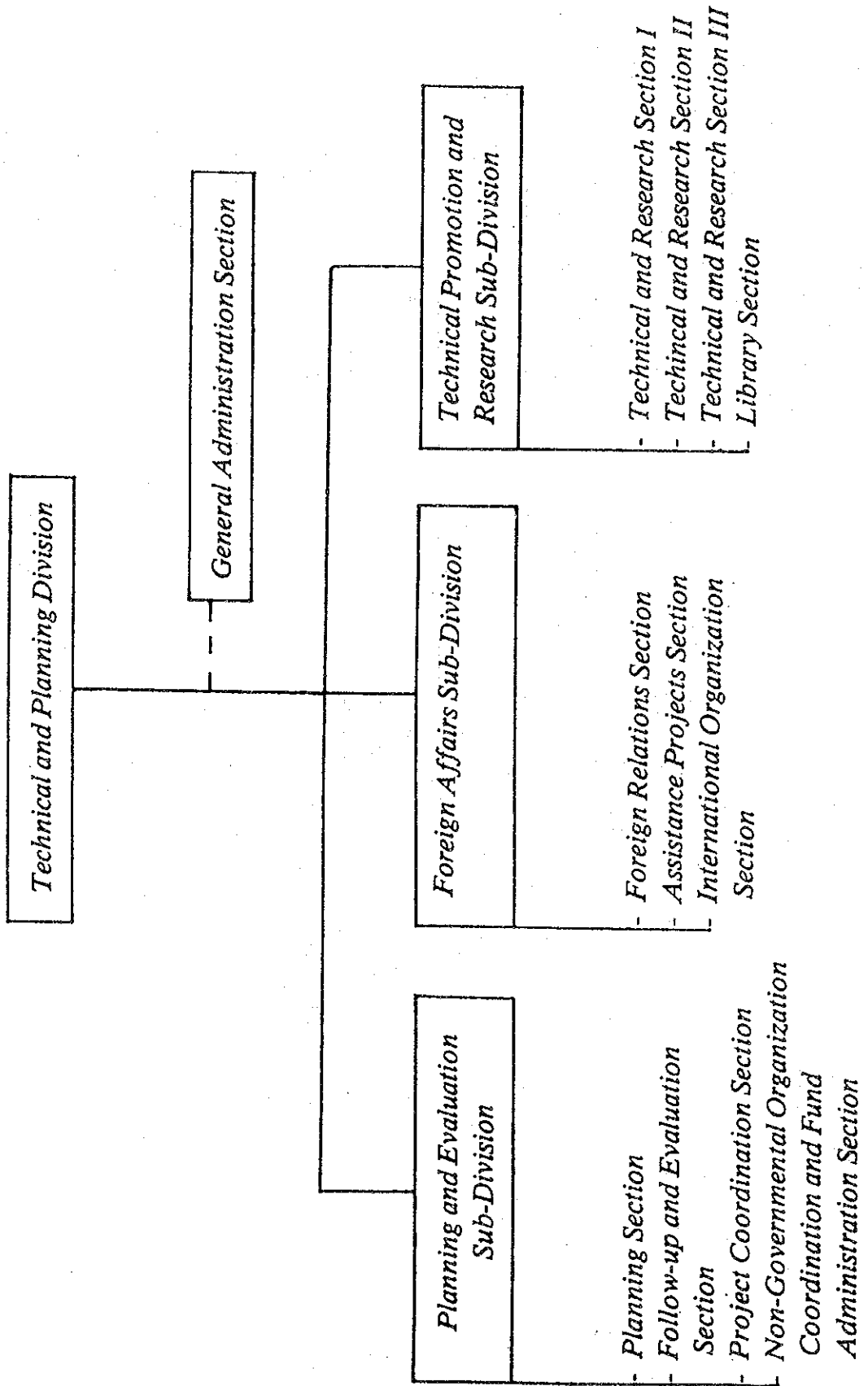


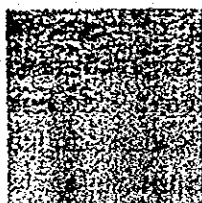
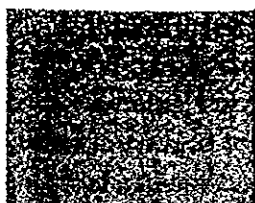
**Note : At present, this post is filled by a senior police officer who is seconded to ONCB from the Police Department.

ONCB 研修部組織図

別添 3 - 1







Training Activities

The Training Division directly involves in organizing training courses in the country and designing curriculum. The activities of the Training Division during the year are listed below:

1. Trainings organized by the ONCB

1.1 The 9th, 10th, 11th, and 12 th training courses for police clerks. The courses were organized during January 15-19, April 23-27, August 13-17, and December 24-28 respectively. The objective was to train police clerks to systematically report drug-related cases for the benefit of drug prevention and suppression. Altogether, 140 police clerks were trained.

1.2 The 2nd and 3rd training courses for ONCB officials on goal oriented planning technique. The courses were organized during January 29-February 2 and October 15-19 respectively. The objective was to provide knowledge on work and project planning on measures against drug problems using Zeiel Orienterte Projekt Planung (ZOPP) or goal-oriented planning technique. 58 ONCB officials attended the two courses.

1.3 The 4th training course for ONCB instructors. The course was arranged during March 26-28 for 20 concerned officials from the ONCB, Department of Physical Education, Department of Labour, Bangkok Metropolitan Administration, Police Department. The objective was to increase knowledge and skills in giving lecture on drug abuse prevention and control.

1.4 The 2nd training course for new ONCB officials. The course was organized during April 2-30 for 35 new ONCB officials in order that they would be equipped with the basic information concerning ONCB efforts to tackle drug problem. After the training, ONCB new officials would be able to effectively work and coordinate with colleagues in their work settings.

1.5 The 1st and 2nd training courses on analysis and development of public policy. The courses were organized during July 9-13 and December 11-19 respectively and attended by 63 ONCB and police officials. The objective was to educate responsible officials on how to analyse information for the benefit in developing and formulating drug control policy so that the policy would be suitable and applicable to the current drug situation.

1.6 Training course on drug intelligence collection and analysis. The course was organized during July 16-20 and attended by 30 police officers. The objective was to allow participants to understand how to collect and analyse intelligence on drug trafficking movement.

1.7 Training course on the interrogation of drug-related cases. The course was organized during August 27 - September 4 for 30 ONCB narcotics law enforcement officers. The course was designed to inform participants of interrogation techniques and enforcement of drug -related legislations. The course would directly be useful in follow-up of drug cases and evidence gathering which would consequently enable the authorities concerned to bring the offenders to receive punishment.

1.8 Training course on management of plans and projects. The course was organized between September 17-21 and attended by 30 ONCB officers. The objective was to provide knowledge on management of plans and projects by mobilizing to the most possible extent all existing resources.

1.9 Training course for 20 instructors of Suphanimitr Foundation directly involved in drug abuse prevention. The course was organized during September 10-14 with the objective of increasing drug abuse prevention knowledge so that these instructors would be qualified for this work and able to effectively disseminate drug information to the intended audience.

1.10 The 1st ASEAN Narcotics Law Enforcement Training Course on Intelligence Collection, Analysis, and Dissemination. The course was organized during November 5-16 and attended by 28 participants from ASEAN countries with the objectives of enlarging the knowledge of ASEAN narcotics law enforcement officers as well as strengthening their relationships.

1.11 Training course on personal computer. The course was organized during December 24-28 and attended by 20 ONCB officials. The objective was to enhance the skill in how to use personal computer (P.C.) which would be useful in document and statistical works.

2. Curriculum Design

The ONCB Training Centre helped the Police Department in drawing up training curriculum related to narcotics control. Altogether 3 training curriculum in the field of narcotics law enforcement were drawn up in 1990. The names of the curriculum are :

2.1 Curricula for seminar of intelligence officers. The seminar was organized on May 16, 1990 in order for the police and ONCB officers to exchange opinions and experiences concerning the problem in intelligence work and seek for the solution to the problem.

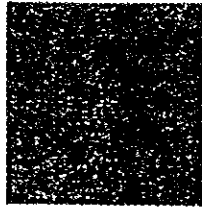
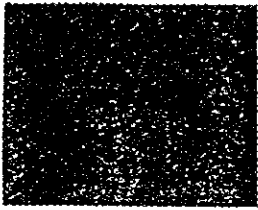
2.2 Curricula for training course on C.I. recruitment. The training course was organized during May 22-25 and June 4-8. The two courses were attended by 70 police officers from border patrol police and provincial police units. The participants were informed of the technique in recruiting and using C.I. (Case Individual) who will provide information on the movement of drug trafficking.

2.3 Curricula for training course on investigation and surveillance technique. The training courses were organized 2 times : during June 4-8 and July 2-6 and attended by 40 border patrol police officers. The objectives were to enlarge the knowlede and develop skills on investigation and surveillance to keep a secret watch on the movement of drug trafficking activities.

All training courses received financial support from the Narcotics Affairs Section of the U.S. Embassy.

3. Technical Assistance

Providing technical assistance in training matters for the agencies concerned is one of the main responsibilities of the Training Division. During the year under review, the Training Division provided technical support such as sending instructors, providing curriculum, training aids/materials and document to 25 requesting agencies in 17 training courses. These agencies are for example Police Education Bureau , Border Patrol Police, Provincial Police, Bangkok Metropolitan Police, Marine Police, Ministry of Education, Ministry of University Affairs, Bangkok Metropolitan Administration, Department of Labour, Department of Public Welfare, Ministry of Justice, Royal Thai Army, etc. The number of the attendants who benefited by these training courses was 14,168.



International Cooperation

The international drug trade poses a serious threat to the global society, economy, and security. There are no countries which remain unaffected by drug threat; every country has confronted with either one aspect of drug problem and some countries have all aspects of drug problem. It is only through a broad, cooperative international effort that we can defeat illicit trafficking. The world has begun to witness the devastation effect of drug threat; thus a number of international conferences have been convened in order that the conferees will be able to work together to curtail illicit drug use and trafficking. During the year under review, 2 ministerial level meetings were held. In addition, the UN Convention Against Illicit Traffic in Narcotic Drugs and Psychotropic Substances 1988 has come into force since November 11, 1990. The details of the collaboration between Thailand and other countries at bilateral and multilateral levels are as follows:

1. Cooperation with International Organizations

The outstanding international organizations that closely coordinate with Thailand to address drug issues are the United Nations, ASEAN, the Colombo Plan Bureau, the European Community and INTERPOL.

1.1 United Nations The major arms of the UN that involve in drug control are the Commission on Narcotic Drugs, the Division of Narcotic Drugs, the International Narcotics Control Board, and the United Nations Fund for Drug Abuse Control. In 1990, the meetings for improving the efficiency of the United Nations Structure for Drug Abuse Control were held 3 times in Austria in order to create a more uniform and systematic drug control effort. The Division of Narcotics Drugs, Secretariate of the International Narcotics Control Board and United Nations Fund for Drug Abuse Control have been merged into one single organization: the United Nations International Drug Control Programme (UNDCP) which is divided into Treaty Implementation Division, Technical Cooperation Division, Programme Support Division, Administrative and Financial Services, and Policy Planning and Evaluation Unit. The amalgamation is effective on March 1, 1991. Mr. Giorgio Giacomelli is the first Executive Director of UNDCP which is equal to the Under-Secretary of the United Nations.

During 1990, in addition to the exchange of information and statistical reports, the ONCB also cooperated with the Division of Narcotic Drugs to organize the Expert Group Meeting on Pre-trial Destruction on Seized Narcotic Drugs, Psychotropic Substances, Precursor and Related Chemicals in Thailand during October 22-26. Thailand also actively participated in 2 ministerial level meetings i.e. the Special Session of the General Assembly to Consider the Question of International Cooperation Against Illicit Production, Supply, Demand, Trafficking,

and Distribution of Narcotic Drugs and the World Ministerial Summit to Reduce the Demand for Drugs and to Combat the Cocaine Threat. (details in "Thailand participation in international forums") The ONCB also helps other nations work together to incapacitate the international narcotics production and trafficking organizations and to decrease the demand for illicit narcotics by contributing US\$ 5,000 to UNFDAC.

The United Nations has provided assistance to support the following projects:

- **Narcotic Crop Control**

1. Thai/Norwegian Church Aid/United Nations Highland Development Project
2. Pae Por Highland Development Project
3. Sam Mun Highland Development Project
4. Wiang Pha Highland Development Project
5. Doi Yao-Pha Mon Highland Development Project
6. Integrated Pocket Area Development Project (IPAD)

- **Treatment and Rehabilitation**

1. Development of Testing and Training Centres Project
2. Training of Primary Health Care Workers Project
3. Development of Drug Dependence Treatment System for Hilltribal Communities

Project

4. Strengthening of Rehabilitation Program for Recovering Addicts Project

The UN attached greatest importance to the tackling of the opium poppy cultivation and heroin production problems from all countries in the Golden Triangle area involving China, Laos PDR, Myanmar, and Thailand. Therefore, sub-regional projects have been initiated by the UNFDAC to combine and promote cooperative efforts of countries facing common problems. Thailand is entrusted by the United Nations to participate in the first sub-regional project which was being drawn up to eliminate opium poppy cultivation and drugs trafficking in the Thai-Myanmar border areas. Provided it proves successful, the project will be extended to China and Laos PDR. This first joint project is an example of the sub-regional collaboration that can contribute significantly towards resolving drug problem.

1.2 Association of South East Asian Nations (ASEAN) In adherence to the ASEAN Declaration of Principles to Combat the Abuse of Narcotic Drugs which emphasizes the intensified cooperation against drug epidemic and the achievement of drug-free goal, ASEAN members have organized the meetings, seminars, and trainings in order to enhance the efficiency of concerned personnels as well as to increase cooperation among ASEAN countries. The ASEAN projects which were implemented in 1990 are:

1. Training courses under the Project on ASEAN Research and Detection of Drugs of Abuse in Body Fluid. This is a 3-year project (1990-1992) which is sponsored by European Community (EC). In 1990, the first training course was held during February 26 - March 23 in Singapore.

2. ASEAN-EC Seminar Preparatory Group (AEESPG). This is the EC sponsored project with the objective of studying the problems and obstacles in drug abuse prevention and addiction treatment and rehabilitation in ASEAN countries including strengthening cooperation among ASEAN countries as well as between ASEAN and EC to wipe out drug menace. The seminar was organized during September 20-21 in Indonesia.

3. The Project on Research and Training Centre for the Detection of Drugs of Abuse. This is another ASEAN-EC project. Thailand received some assistance from the EC. In 1990, one scholarship for a study tour in Belgium was provided and scientific equipment for narcotics analysis was installed at the ONCB.

An important anti-drug activity of ASEAN member states is the Meeting of ASEAN Senior Officials on Drug Matters. The Meeting is organized every year to consider ways and means in drugs problem solving effort. In 1990, the 13th Meeting of ASEAN Senior Officials was organized in Brunei during September 3-6. (More details in "Thailand participation in international forums")

1.3 Colombo Plan Bureau Thailand coordinates with the Colombo Plan Bureau through Drug Advisory Programme (DAP). DAP assists member states in organizing international conferences, arranging for Colombo scholarship awardees to observe drugs activities in Thailand and sponsoring Thai officials to participate in international meetings and seminars overseas.

In 1990, the Colombo Plan Bureau provided assistance for Thai participants to attend meetings and observation programs overseas as follows:

- The Third Review Panel of Experts on Drug Advisory Programme, August 15-21, Sri Lanka
- Observation tours to Hong Kong of 4 ONCB officials, October 22-26
- The 12th Conference of International Federation of Non-Government Organization for the Prevention of Drug and Substance Abuse, with the theme "Healthy Living Without Drugs" November 12-16, Singapore.

Besides, the Colombo Plan Bureau organized international meetings in Thailand as follows:

- Multi City Epidemiology Study Training. The Training was the result of the cooperative effort between the ONCB and the Colombo Plan Bureau and organized during May 28 - June 1 at the ONCB. The objectives were to provide an opportunity for researchers to describe various problems with existing data collection and to learn about epidemiology methodologies. This training workshop was attended by representatives from 10 Asian countries : Sri Lanka, Bangladesh, Malaysia, Indonesia, Myanmar, the Philippines, Nepal, Brunei, Singapore, and Thailand.

- The 33rd Meeting of the Colombo Plan Consultative Committee. The Meeting was organized during November 22 - 28 by the Colombo Plan Bureau and the Department of Economic and Technical Cooperation of Thailand. Included in the agenda was the drug issues.

As an indication of continuing support for various anti-narcotics programmes,

Thailand made an annual contribution of US\$ 5,000 to Drug Advisory Programme of the Colombo Plan Bureau.

1.4 European Community (EC) The initiation of cooperation in drug control between Thailand and EC has begun in 1987 with a view to improve the standard of living and to increase quality of life. Besides ASEAN-EC projects, Thailand also received direct assistance from EC in the following projects:

Narcotic Crop Control

- The Project on Narcotic Crop Replacement through Community and Environment Development in Highland of Tak Province

Drug Abuse Prevention

- The Project on Drug Abuse Preventive Education in Secondary Schools within the Department of General Education
- The Preventive Drug Education Project for Northeastern Provinces of Thailand

1.5 International Criminal Police Organization (INTERPOL)

Thailand has closely coordinated with the INTERPOL by exchanging drug-related information and intelligence. The delegation from Thailand also participated in the annual INTERPOL General Assembly. Among the topics discussed were counter measures against drugs trafficking.

2. Bilateral Cooperation

The Thai Government firmly supports cooperation among countries facing drug problems. 14 countries have sent narcotics liaison officers to be stationed in the embassies of their respective countries, namely USA, Canada, United Kingdom, Hong Kong, the Netherlands, France, Sweden, Italy, the Federal Republic of Germany, Australia, New Zealand, Japan, Indonesia, and Spain. The INTERPOL also sent the narcotics liaison officer for South East Asia Region to be stationed at the Royal Thai Police Department in Bangkok. The station of narcotics liaison officers helped facilitate the information exchange which led to several cases of arrest of drug traffickers.

As for cooperation between neighbouring countries, especially Laos and Myanmar which share some parts of the notorious Golden Triangle with Thailand, the Thai Government has rendered sustained cooperative efforts to fight drug threat. For example, the ONCB arranged for 3 Myanmar officials to observe narcotics control activities in Thailand in January 1990 and 8 Myanmar officials to observe narcotics prevention program in May 1990. In addition, the 2 week training course on highland agricultural development was organized for Laotian officials in Chiang Mai Province in July 1990. Moreover, the Thai Government supported the joint collaborative effort initiated by the UNFDAC in the sub-regional project to provide assistance for and cooperate with the Myanmar Government in the measure to reduce opium growing and the enforcement activities to neutralize drug trafficking network in the Golden Triangle. The ONCB also arranged for concerned officials from the 2 neighbouring countries to visit various government agencies responsible for drug abuse control.

- The assistance from foreign countries in 1990 are as follows:

1. USA The US Government provided financial assistance of US\$ 1,450,000 for narcotics law enforcement, US\$ 1,200,000 for narcotic crop control, and US\$ 290,000 for drug prevention activities.

2. Australia The Australian Government has extended the assistance for the computer project from 1988 - 1990 in the amount of A\$ 2.2 million

3. Canada The Royal Canadian Mounted Police (RCMP) has sponsored Thai officials to observe narcotics law enforcement in Canada since 1987 and also sent the instructors to give lectures in the 1st ASEAN Narcotics Law Enforcement Training Course on Intelligence Collection, Analysis and Dissemination. Three fellowships for study tours in Canada were provided in 1990.

4. United Kingdom The UK Government supported the equipment in narcotics laboratory, audio - visual aids in the training centre, and sound studios of the Northeastern and Southern Narcotics Control Centres, including equipment for law enforcement activities. In 1990, the UK Government also organized a law enforcement training course for officials of Customs Department and the ONCB.

5. France The French Government has extended the project entitled "Survey of Narcotic Plantations Using SPOT Data"

6. The Federal Republic of Germany GTZ provided assistance to the Thai - German Highland Development Program (TG-HDP) for its second phase (1988-1990) in the amount of 11 million DM.

7. The Netherlands In 1990, the Dutch Government donated 154,695 Guilders for the Highland Coffee Research and Development Centre

8. Italy Comunita Incontro provided assistance to establish the Comunita Incontro Centre for drug addicts in Thailand.

9. Norway The Worldview International Foundation (WIF) supported Thai/WIF Highland Development Communication Support Project (TH/WIF-HDCSP) which is a 5 year project and has been implemented since 1987.

Some of the above-mentioned countries also contributed in drug control effort at multi-lateral level through UNFDAC.

3. 「技術教育教材作成」(研修管理)概要

3.1 経緯

アジア地域においては、科学や技術の対象である物質、エネルギー変換、情報の三領域のうち、とりわけ情報に関する教育への着手が遅れている。すなわち、欧米や本邦では既に一般化しているコンピューターを応用した教育は、ほとんど行われていない現状にある。

本第三国研修は、フィリピン国マニラ市郊外パング地区にある国際機関コロポプランスタッフカレッジ・コンピューター訓練センター(以下CPSCという)において、先に述べた教育、特に技術教育計画の策定や技術教育教材の作成のため、コンピューターの活用方法を学び、効率的に教育効果の高い技術教育教材を開発するノウハウを習得させることを実施目標にしている。このため平成2年コンタクトミッションを派遣し、さらに平成3年6月には協力期間5年ということでR/D署名を完了、平成3年10月7日～10月31日に初回コースが実施された。

CPSCのファカルティ・メンバーであるオーストラリア人でコンピューターの専門家であるレーン博士が、本研修のコーディネーター兼講師として5年間担当することになっていた。しかし、第一回研修を前にレーン博士はオーストラリア本国の要請により急遽CPSCを辞めて帰国した。同博士は第一回のみは何とか短期専門家という形で派遣されることにより講師を勤めたが、第二回目以降の研修を担当することが不可能になり、主たる指導者を欠いた状況にあった。このため平成4年度第二回研修実施に向け、講師不在をはじめ、その他第一回研修実施結果を受けた問題点の把握と解決及び今後の研修運営体制についてCPSC側と協議すべく、研修管理調査団を派遣することとなった。

3.2 第一回コース実施概要

(1) コース名

技術者教育における指導目的のためのコンピューター利用

(2) 研修目標

技術教育計画の策定や技術教育教材の作成のためコンピューターの活用方法を学び、効率的に教育効果の高い技術教育教材を開発するノウハウを習得させる。

(3) 実施機関

コロポプランスタッフカレッジ・コンピューター訓練センター

(4) 研修日程

平成3年10月7日～平成3年10月31日(25日間)

(5) 定員

合計15人

(6) 割 当 国

バングラデシュ、ブータン、フィジー、インド、インドネシア、イラン、マレーシア、韓国、ネパール、パキスタン、PNG、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ（15カ国）

(7) 研 修 項 目

コンピュータを利用した教材作成実習（企画・計画・作成）

(8) 研 修 対 象 者

- ① 技術者教育の学士または修士または同等の資格を有する者
- ② 技術者教育技術、カリキュラム作成、またはその教材作成に従事する者
- ③ 教育・計画・教材開発に3年以上の経験を有する者
- ④ ファイルコマンド、ディレクトリストラクチャを含むMS-DOSマイコンの基礎的な操作ができる者
- ⑤ 所属先機関で技術者教育教材開発に関与する者

なお、コンピュータグラフィクス等の経験があるほうが望ましい。

(9) 研 修 機 材

当事業団が昭和63年度に供与した15台のコンピューターシステム

3.3 研 修 実 績

(1) 参加研修員

11名（フィジー、インド、イラン、マレーシア、韓国、ネパール、PNG、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイより各1名）

(2) 実施スケジュール（別添資料(1)参照）

3.4 第一回コース時の問題点

(1) 研修員側からの指摘

- ・コンピュータに関する基礎知識、リテラシーの十分でない研修員がいる。
- ・1人の講師が全コースを担当するのではなく、複数の講師が各専門分野を担当すべきである。
- ・研修員にコースで使用したソフトウェアを提供すべきである。
- ・研修員のレベルによってコースの内容の選択の余地が望まれる。

(2) 講師（レーン博士）及び植松専門家側の指摘

- ・コースの参加に適した資格のある人のみを参加させるべきである。
- ・二人以上の講師が必要である。
- ・最新のソフトウェアとその概念について言及する必要がある。
- ・第二回コースでは“Authorware Professional”をオーサリング言語として使用したいと

考えているがこの言語を使用するためにはWindows Ver. 3.0が必要であり、現在CPSC保有のコンピューターシステムの機能改善が必要である。

- ・本コースは実習主体型であり、それなりに効果を上げているが、コンピューター教育に関する教育的な背景、理論的な基礎やコンピューターリテラシーに関する側面が欠けており、これらを強化すべきである。

3.5 第二回コース実施計画

(1) 期 間

平成4年10月5日より10月30日まで

(2) 責 任 者

急遽帰国したレーン博士に代わり当事業団の長期専門家としてCPSCへ派遣中の植松卓史氏

(3) 講 師 陣

レーン博士帰国の穴を埋めるために以下の4人の講師が担当することとする。

- ① Mr. Emerito Tipa (ティパ氏) : フィリピン在住
- ② Mr. Edward Ming (ミン氏) : シンガポール在住
- ③ 植松卓史氏 (在CPSC長期専門家)
- ④ 石川 賢氏 (宇都宮大学教育学部助教授)

この他Mr. Eric Zulaybar (エリック氏) をはじめとするCPSC職員が研修資料の準備や実習指導時にサポートする。

なお②のミン氏のシンガポールからの航空運賃、滞在費についてはCPSCの負担によるものとする。

(4) 内 容

以下に示すように、コンピューター教育の理論的な側面と実習的な側面の両面を研修内容とする。

- ① コンピューターの教育利用の理論的基礎
 - ② 教育的側面
 - 学校におけるコンピューターの利用
 - コンピューター技術教育のカリキュラム
 - 教育における情報技術
 - ③ 技術的側面
 - コンピューターに関する基礎知識 (リテラシー)
- ② 教材作成の実習

- ① 操作方法
 - コンピュータの操作
 - オーサリング言語ソフトの操作
- ② 授業設計と教材作成
 - スクリーン上の配置
 - 学習の順序
 - 教材例の作成演習

(5) 方 法

以下に、研修日程、内容、担当講師の割り振りを示す。

		第 1 週	第 2 週	第 3 週	第 4 週
午 前	内 容	A 1 ①-①	A 2 ①-⑥	B 2 ②-⑥	B 2 ②-⑥
	主 たる 講 師	石川 植松 Eric	石川 植松 Eric	Mr. Tipa Mr. Ming Eric	Mr. Tipa Mr. Ming Eric
午 後	内 容	B 1 ②-①	B 1 ②-①	B 2 ②-⑥	B 2 ②-⑥
	主 たる 講 師	Mr. Tipa Eric	Mr. Tipa Eric	Mr. Tipa Mr. Ming Eric	Mr. Tipa Mr. Ming Eric

(6) そ の 他

コース名、目的、割当国、定員、研修対象者については第一回コースと同様。

3.6 研修環境の調査

(1) 現 状

CPSCには昭和63年に15台のパーソナルコンピュータシステムが導入されている。
そのうち、以上の講習を実施するために参加者が用いる主要な機器・ソフトウェアは以下の通りである。

a. 機器

- パーソナルコンピュータ本体 (Laser 286-20) 15台セット
- 内訳 主記憶装置 (640キロバイト)

EGAディスプレイ(350x600ドット)

ハードディスク(20メガバイト)

このほか、プリンタ、電子OHPなどが導入されている。

b. 教育用ソフトウェア

教材作成用ソフトウェア(PC Pilot) 1本

事務処理用ソフト 2本

これらのソフトウェアはいずれも原本は1本のみであり、他はコピーされたものをやむを得ず用いている現状にある。

(2) 問題点

① ソフトウェアの整備について

CPSCでは上記bのように、15セットのコンピュータハードウェアは整備されていても、そこで使用できる教育用ソフトウェアの整備が未着手であると言っても過言ではない。

これはハードウェアの導入当時には適当な教育用ソフトウェアが未開発であったためであると推察される。そこで、導入に当たったレーン博士はソフトウェアを自己開発せざるをえない状況に対処するため、オーサリングソフト(教材を自己開発するためのソフト)の研修から開始する間接的な方策を取らざるを得なかったものと考えられる。

しかしながら現時点では多くの優良な教育用ソフトウェアが開発・販売されており、当時とは状況が大きく変わっている。欧米における教師の役割は、コンピュータで教材作りをするところから始まるのではなく、既に開発されている教育用のソフトウェアの中から学習目標に合致したソフトウェアを選択し、教授活動に適用かつ評価することに移っているのである。

その上でさらにソフトウェアの開発の必要に迫られた時に備えて、アジア各国がソフトウェアを自主開発するための技術教育のノウハウを移転すべきであると考えられる。

② 改善策と実施方法

この改善のためには、近年開発・市販されている既製の優良な技術教育用のソフトウェアをソフトウェアライブラリとして整備し、それらの中から各教育目標に適合したソフトウェアを評価・選定する研修を強化すべきであると考えられる。しかし、整備がなされていない今回の研修では、内容①-aで練習・演習型、教授型、シミュレーション型、問い合わせ型等のソフトウェアの実例や授業への適用の実例を収録したビデオテープを持参し、これを紹介することによって対処する。

さらに、既存のソフトウェアが十分でない領域についてのソフトウェア開発の支援のため、内容①-⑥でコンピュータやプログラミングについての基礎知識の研修をする。

ソフトウェアについては、できることなら各年次ごとに予算を計上し、図書を整備するのと同様に継続的に整備していくことが必要である。

3.7 ソフトウェアの改修

(1) 経 過

平成4年度の研修のための教材として用いる予定のソフトウェアは、我が国で一般的に用いられている高密度の画面（VGA）を前提に作成されたものであり、CPSCのハードウェア（EGA）ではその内容を十分に画面に表示できないことが予想できた。

このためコンピュータのモニタ部分のみの機能の改善（VGAとする）を要望したが、本システムは昭和63年にJICAが供与したばかりのものであり、すぐには交換・下取り等の対処ができない。

そこで、機能の低いモニタに表示形式を合わせるためのソフトウェアの機能の削減という不本意な改修作業に、我が国派遣の講師予定者が2ヵ月余りを費やす結果となった。

さらに今回、現地においてソフトウェアの実行の可否の検証を行ったところ、EGA用に修正したソフトウェアはそのままでは十分動作しないバグが見いだされた。このバグは、EGAモニタを用いたために画面上下／左右方向の表示上のバランスを欠いたために生じたものであり、今年度研修開始前迄に調整を要する。

(2) 問題の背景

CPSCに導入されているハードウェアでは、機能面で近年開発・流通している優良なソフトウェアの実行が十分にできない。

この数年間で、コンピュータのソフトウェア・ハードウェアには大きな機能の進展がなされている。これはCPSCの現ハードウェアの導入時には予想が難しかったものと考えられる。

その機能の動向は、

① ウィンドウズシステムによる作業の高度化

いくつかの作業をコンピュータが並列に高速で処理する。また初心者にとってもコンピュータが扱い易く処理が容易にできる。従って、教育への応用の可能性も大きい。

② 記憶容量の大容量化、

従来は640K（キロ）バイト程度であったが、現状ではその10倍の6M（メガ）バイト以上になっている。

③ 実行速度の高速化、

従来の数倍から数十倍程度になっている。

④ モニタ画面の高密度（VGA以上）化、

VGAは従来のEGAに比べて4割ほど多くの情報を一画面に表示する。

さらに、SVGA（VGAの4倍）規格のモニタが一般化している。

⑤ ベクトルフォント化による印字品質の向上

⑥ マルチメディア化への対応

音声、動画等の処理への対応ができる。

等が挙げられる。

残念ながら、CPSCに導入されているシステムは上記のいずれにも対応できていない。

このような不都合は、進展するソフトウェアと、それらを十分実行する機能を持ち合わせていないハードウェア間では今後頻発することが予想される。そのためのソフトウェアの改修には多大な経費を要することが推察できる。

これは何時になってもいたちごっこであることが予想されるが、研修機関に設置されているものとしては最低限でも、現状で一般に利用されているコンピュータの機能の水準よりも下回らないことが必須であると考ええる。

(3) 結 果

以上のような改修の結果、ソフトウェアを第二回コースの実施に利用できるよう調整することができた。

ただし、画面に表示できる情報量は、改修前の約73%に減少することになり、参加者がコンピュータのシミュレータを用いて学習する過程で、コンピュータから表示される各種のメッセージを削減せざるを得ないこととなった。

この点では学習効果への影響が若干懸念される。

3.8 ま と め

これまで述べてきた通り、CPSC側による講師の補充及び今回の研修管理調査及びソフトウェアの改修により、第二回コースは、第一回コースと比較してより効果的なものとして実施できると確信している。

但しこれは日本からの短期専門家派遣が必須条件であり、第三回コース以降の円滑な研修実施に向け、CPSC側による有能な講師の確保及びハードウェア・ソフトウェアの整備が急務であると考えられよう。

別 添 資 料

第一回コース実施スケジュール

CURRICULUM
COMPUTER-BASED INSTRUCTIONAL MATERIALS DEVELOPMENT
CPSC, Manila, Philippines 07 - 31 October 1991

Date	Activity	Responsibility
Week I		
Oct-07	Registration, Opening Ceremony	CPSC Director, Faculty & Staff; JICA Representatives
	Overview lecture on CAI & related developments Hands-on experience on BASICS	Course Director
Oct-08	Hands-on experience on PROPI - basic operations, text handling, basic graphics	Course Director
Oct-09	Tutorials on lesson design; Demonstration on lesson design; Test construction	Course Director
Oct-10	Tutorials on learner interaction; Demonstration on learner interactions; Test construction	Course Director
Oct-11	Tutorials on Graphics modes Hands-on experience on PROPI: Graphics	Course Director
Oct 12 & 13	BREAK	
WEEK II		
Oct-14	Review of Activities in Week I; Preview of Week II Tutorials on CAI applications Designing learning package materials	Course Coordinator
Oct-15	Tutorials on the selection of text and graphics requirements of lesson proposals Demonstration on screen design, presentation, layout and style Summary and revision of lesson proposals	Course Director
Oct-16	Group Work - preparation of materials and planning of lesson elements, Presentation of preliminary proposals	Participants
	Assessment of preliminary proposals	Course Director
Oct-17	Tutorials on planning text, graphics, colors, layouts and sequence	Course Director
	Elaboration of preliminary proposals	Participants
Oct-18	Presentation of Preliminary proposals Group Work - elaboration of preliminary proposals Presentation of final proposals	Participants
	Assessment of final proposals	Course Director
	Hands-on experience on PROPI	Participants
Oct-19	TOUR	Workshop Coordinator
Oct-20	BREAK	

WEEK III Oct-21	Review of Week II Preview of Week III	Course Director
	Hands-on experience on PROPI, STORYBOARD and other graphic softwares - combining the use of authoring tools	Participants
Oct-22	Tutorials on graphics handling Demonstration on creation, export and import of graphic files; Incorporation and compression techniques	Course Director
	Hands-on Experience on GRAPHICS - file definition, import commands and manipulation	Participants
Oct 23 & 24	Group Work - preliminary development of planned lessons Individual/ group work - implementation of design plans prepared in Week II	Participants
Oct 25 & 26	Presentation of work completed in Week III	Participants
	Assessment of work output	Course Director
Oct-27	BREAK	
WEEK IV Oct-28	Review of Course progress Preview of Week IV Tutorials on the assessment of work output Demonstration on design, layout structure and flow elements	Course Director
	Hands-on experience on modification procedures	Participants
Oct-29	Group Work - evaluation and review of work completed	Participants
Oct-30	Presentation of final materials	Participants
	Observation and reactions to presented materials	CPSC Faculty
	Group evaluation	Course Director
	Farewell Dinner	CPSC Director, Faculty & Staff; JICA Representatives
Oct-31	Summary - review of course activities, guidelines for implementation Course evaluation	Course Director
	Closing Ceremonies	CPSC Director, Faculty & Staff; JICA Representatives

JICA